

違反の法的効果を明らかにしなかったことであるが、日本 IBM 事件・最二小判平 22・7・12 民集 64 卷 5 号 1333 頁は、5 条協議違反を労働契約上の地位確認訴訟を提起できる原因と捉える一方、7 条措置を努力義務と解した。著者は、同判決をいかに受け止め、事業譲渡における労使協議を具体的にどのように構築すべきと考えるか、評者は、この点にも興味をそそられる。

わが国の企業がなお厳しい経営環境にさらされる今日、M&A は活用され続け、結果として、(著者の立場からすれば、新たな立法が制定されたとしても) 事業譲渡に伴う労働契約関係の移転・承継如何は、法的問題として出来し、その解決が求められる。(ア) そ

の際の争点や合併・会社分割との差異は何か、(イ) 従来いかなる根拠の下にどのような学説が主張され、(ウ) 具体的な事件に直面した裁判所は、どのようにその決着を図ってきたか等につき、本書は、ドイツ法・アメリカ法の情報も含め、丁寧かつ入念な調査に基づく豊富な内容が整理されて摂取できる良書である。著者が今後も事業譲渡に関する研究成果を公にされることも大いに期待したい。

なかうち・さとし 熊本大学法学部教授。労働法専攻。

石水 喜夫 著

『現代日本の労働経済』

——分析・理論・政策

大橋 勇雄

評者は二つの理由から本書の書評を引き受けることにした。一つは、本書の副題「分析・理論・政策」に魅せられたからである。近年、精緻な統計的手法を駆使した労働経済研究が多い中で、この副題は評者には魅力的である。もう一つの理由は、著者が長年にわたり『労働経済白書』の執筆に携わっていたことを知り、日頃、禁欲的な執筆者達がどのような考えのもとに白書を書いているのかに興味をもったからである。内容は、想像していたものとはかなり異なったが、読後感は悪くない。新古典派経済学をベースにした現代の市場経済学、さらにはそれに立脚した構造改革論に対して、ケインズ経済学の視点から厳しい批判を浴びせている。新古典派経済学の極端な戯画化は気になるところではあるが、本書は優れた啓蒙書である。

まずは本書の内容を簡単に紹介しよう。三部構成のうち、第 I 部「労働経済の分析」は、三つの章「景気循環と失業問題」「労働条件と所得分配」「労使関係と雇用慣行」からなり、戦後から今日に至るまでの経緯が論じられる。そこでは白書の執筆者らしくマクロの統計データが景気局面でどのように変動したかが丹念



●岩波書店
2012年9月刊
A5判・284頁・2940円
(税込)

●いしみず・よしお
学研科教授
京都大学大学院経済

に紹介される。また雇用慣行に関する人々の意識調査の結果も提示され、筆者の解釈がそれに加えられる。戦後の労働経済の動向がよく整理されており、大学でのテキストにもなる。

著書の主張と関連して第 I 部の興味深い事実発見や解釈を幾つか指摘しておこう。第一に、構造改革を進めた小泉政権下では企業の雇用調整における希望退職や解雇の実施割合が高く、その上昇幅が大きかったことから、雇用の調整速度が速まった。

第二に、中央省庁の再編の中で経済企画庁から内閣府に移管された翌年度の政府見通しは、戦後最低の経済成長率と最高の失業率を見通した。結果、政府は、“よっぽどのことがない限り、経済浮揚のための補正予算の策定を求められることはないだろう。完全失業率も、思い切って引き上げ高く見通してしまえば、雇

用情勢は厳しくとも、働く人達は、それを甘受しなくてはならないという経済財政担当大臣の論理の呪縛から逃れることはできない。そして、このことによって、財政局は雇用対策の責務から逃れることができる。” こうして政府の経済予測は、「実現可能な望ましい姿」を表現するものから、財政や賃金の抑制のための手段として利用されるようになったと言うのである。

第三に、労働分配率について2000年代以降、労働生産性の上昇が賃金に反映されなくなり、分配率が低下したとされる。こうして家計が貯蓄をし、企業が投資をするというかつての関係が大きく崩れ、今日では企業が最大の貯蓄セクターになっている。

第四に、バブル崩壊以降、企業の積極的な投資資金の調達が遅退し、資金の過不足は過剰の状態に転じた。これは、企業が負債を積極的に返済することで実体的経済活動からどんどん撤退し、資金を引き上げていることを意味するが、その資金は内部留保や配当金の引き上げとなり、株式価値を高めることになる。他方、企業への貸出を減らした金融機関は、その資産を株式や債券で保有するようになってきている。

第五に、労働分配率の低下は、大企業の過剰貯蓄のもとに有効需要を削減し、実体経済の循環を損ねる一方で、実体経済と切り離された金融市場の拡張に企業経営が委ねられるようになった。その意味で、労働分配率を上昇させる国民経済的な意義は大きい。

第3章では、戦後の日本における労使関係と雇用慣行が処遇制度を中心に概観され、かつての成果主義の熱狂から覚めた労使関係の姿が写し出されている。このあたりから著者の新古典派批判が一段と厳しくなる。新古典派経済学の国際的な舞台となったOECDは、日本企業に広くみられる長期雇用と職能賃金が市場メカニズムを損なっているという認識のもとに、1990年代の半ば以降、日本に雇用慣行と雇用政策の構造改革を求めた。これに呼応したものが日経連の「新時代の「日本的経営」」であり、政府の「構造改革のための社会経済計画」であると断じられる。

雇用慣行に関して著者は次のように述べる。“組織の中での自らの位置づけを認識し、組織の使命を達成するために働く人間に「仕事基準の賃金」をあてはめることなどできるはずがないのである。” “この日本

的な働き方にふさわしい賃金を開発し、人々の働きがいに応えようとしたのが、「人間基準の賃金」として、職能資格制度に基づく職能賃金を生み出そうとした取組であった。しかし、西欧社会から持ち込まれた新古典派経済学は、このような日本の社会像や歴史観を共有しない。” これは些か言い過ぎであろう。というのは、新古典派モデルでは生産関数はブラック・ボックスになっており、労働への対価の内容については、議論していないからである。

「理論研究の課題——働く人達の主体性と思索のために」と題された第Ⅱ部は、「現代経済学の分析と提言」「市場経済学と構造改革」「現代雇用理論の構築」の三つの章から構成される。ここでの主な論点は次の三つである。第一に、今日、新古典派経済学をベースにした雇用流動化論が政策論として主流の地位を占めるに至っているが、その背後では日本の学会において新古典派経済学の権威が確立されると同時に、背後でOECDやアメリカなどの政策的な思惑が働いていたことを看過すべきではない。第二に、労働市場流動化策は、今日の問題の解決にはならず、失業率は相変わらず高水準で推移している。また日経連の雇用ポートフォリオ論などは賃金の低い非正規社員の増大を後押しした。第三に、新古典派のもとになる古典派経済学は、A.スミスによるものであるが、彼は力強く経済発展を続けるイギリスに生きていた。それは世界貿易を通じて市場が無限に拡大し、作れば売れるという時代であった。同時に、常に旺盛な消費需要が存在し、貯蓄不足の時代でもあった。こうした時代には「見えざる手」のもとに市場の自動調整機能に信任を置くことができる。しかし、次第に投資機会が減少し、常に有効需要の限界を意識せざるをえなくなり、ケインズ経済学が登場した。新古典派経済学には、こうした歴史認識が欠如しているというのである。

第Ⅱ部で注目したいのは、ケインズが『一般理論』を著した翌年の1937年に、「人口減少の若干の経済的結果」を発表したことである。それは人口減少が企業の投資機会を減らし、有効需要を低下させることを論じているが、今日の日本には傾聴すべきものがある。ただし残念ながら、それに対する処方箋は書かれていない。

第Ⅲ部の「雇用政策の構想——働く人達の政策を創

り出すために」では、ケインズの高弟であるハロッドによって展開された経済成長モデルにそって経済政策が提唱される。具体的には、第一に、人口減少社会では投資機会が少なく、貯蓄が余剰気味になることから、所得格差を是正し、貯蓄を減少することが必要とされる。すなわち、貯蓄率の高い富裕層から低い貧困層へと所得をシフトすることにより、経済全体の貯蓄率を低くするのである。第二は、労働分配率の引き上げである。企業セクターへの分配の増大は、企業の貯蓄過剰を生じ、いたずらに金融セクターの膨張を促している一方で、政府部門がそれを支出超過で補っているという歪な現状を打開するためには、社会的な対話によって労働分配率の向上を図るべきだとしている。第三は、適正な資本係数を大きくするための資本ストックの拡大である。候補として、高度な交通システム、持続性をもったエネルギー再生システム、医療システムなどが挙げられる。これらの産業分野では長時間かけて資本が償却されねばならず、利益率も高くないことから、労働組合や産業界、政府を含む社会的な対話を通して投資の意思決定がなされねばならないとされる。

以上が本書の骨子であり、終始一貫して新古典派経済学とそれに立脚した構造改革論への批判、さらにそれを代替する理論としてのケインズ経済学の提唱で貫かれている。教条主義的な構造改革論に辟易している読者には、納得できるところも多いだろう。しかし、主流派経済学に対する批判を先鋭化するあまり読者に誤った情報を提供しかねない。そこで最後に、幾つか留意すべき点を指摘しておこう。その第一として、新古典派経済学があまりにも矮小化されすぎていることである。確かに社会主義と資本主義でどちらの経済体制が優れているかを争った冷戦時代の新古典派は、市場競争メカニズムにより経済がいかに望ましい状態に到達できるかを証明することに狂奔していたと言える。しかし、他方で競争的な市場での夾雑物と考えられていた契約や移動ともなう取引コストをモデルに

導入する試みや、ケインズが想定した賃金の硬直性を情報の不完全性によって説明しようとする効率賃金仮説、さらに人間の互恵関係や公平感などの心理的な要因に着目する実験経済学の展開などを無視できないだろう。これらは、人々の行動原理が競争によって規定されるという新古典派的な想定のもとに現実における人間行動の広がりを探索している。

第二に、雇用流動化論への激しい批判にもかかわらず、その実証的な裏付けが弱いように思われる。これまでのところ、長引く不況のもとに雇用流動化は成果をほとんど挙げていない。期待する介護や医療、IT産業は、高度な専門職を除いて、総じて賃金が低く、魅力に乏しいからである。他方、解雇規制の法的な緩和にしてもかけ声だけに終わっている。というより、中小企業では事実上の解雇がすでに広範に行われているとも言われ、この先、解雇規制緩和の効果がどれほどあるかは不透明である。このように考えると、流動化論をことさら大きく取り上げる意義は限定的である。

第三に、本書は有効需要の拡大こそが日本の経済問題の解決に必要であることを強調するが、IT技術の進展にともなう労働市場の二極化や拡大する海外直接投資などの影響も看過できない。したがって、これらの問題が本書でどのように位置づけられているかを明らかにする必要がある。

第四に、労働分配率を引き上げたり、社会システム投資によって資本係数を上昇させるために労働組合や産業界、政府などの話し合いが必要であるとされるが、そこに多くを期待できるのだろうか。労働政策審議会などでの状況から評者は悲観的である。

これらの疑問は本書の熱くぶれない主張には些末なものであり、優れた啓蒙書としての本書の価値は変わらない。

おおし・いさお 中央大学大学院戦略経営研究科教授。
労働経済学専攻。